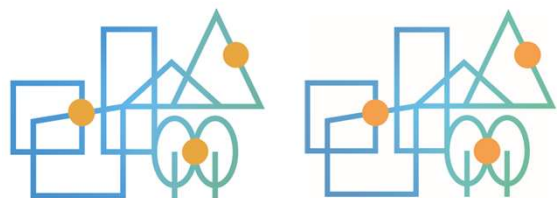




脱炭素先行地域選定結果 (第6回) について

令和7年5月9日

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課



脱炭素先行地域 Decarbonization
Leading Area

脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	7（提案数15）	-

脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第6回）

- 第6回において、**7提案（6県10市町）**を選定。
- 第1回から第6回までで、全国40道府県117市町村の**88提案※**となった。
- これまでに選定された計画提案が1件もない都道府県は、7都県となった（地図中の空白部）。

※既に辞退している自治体は除く

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)

※赤字下線は第6回選定対象団体

中国ブロック(12提案、2県15市町村)
 鳥取県 鳥取市、米子市・境港市、
倉吉市他2町・鳥取県
 島根県 松江市、邑南町
 岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
 広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
 山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(14提案、3県32市町村)
 福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
 長崎県 長崎市・長崎県、五島市
 熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
 宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
 鹿児島県 日置市、知名町、和泊町
 沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)
 札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
 奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、2県17市町村)
 富山県 高岡市
 福井県 敦賀市、池田町・福井県
 長野県 松本市、上田市、飯田市、
 小諸市、生坂村
 岐阜県 高山市
 愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
 三重県 度会町他5町

東北ブロック(12提案、4県13市町村)

青森県 佐井村
 岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、
 釜石市・岩手県、紫波町
 宮城県 仙台市、東松島市
 秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
 山形県 米沢市・飯豊町・山形県
 福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(16提案、1県17市町村)

茨城県 つくば市
 栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
 那須塩原市
 群馬県 上野村
 埼玉県 さいたま市
 千葉県 千葉市、市川市、匝瑳市
 神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
 新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
 山梨県 甲斐市
 静岡県 静岡市

近畿ブロック(10提案、1県10市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
 京都府 京都市
 大阪府 大阪市、堺市
 兵庫県 神戸市、尼崎市、加西市、淡路市
 奈良県 生駒市

四国ブロック(5提案、1県6市町村)

高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、
 黒潮町
 愛媛県 今治市・愛媛県

脱炭素先行地域（第6回）について



- 共同提案を含め日本全国の**35**の地方公共団体から**15**件の計画提案が提出され、そのうち、**7**提案（**6**県**10**市町）を選定した。

※ これまで脱炭素先行地域がなかった9都県のうち、2県において初めての選定があった。

都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者	都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者
山形県	米沢市・飯豊町	米沢×飯豊発！米沢牛と地域連携で挑む肉用牛バイオガス発電モデル2.0による脱炭素への道	山形県、おきたま新電力株式会社、東北おひさま発電株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー、株式会社米沢食肉公社、株式会社山形銀行、株式会社荘内銀行、株式会社きらやか銀行、米沢信用金庫、全国農業協同組合連合会山形県本部、山形おきたま農業協同組合、米沢牛銘柄推進協議会、有限会社高山工務店、山形県電機商業組合、米沢市管工事協同組合、山形パナソニック株式会社、国立大学法人山形大学、飯豊町商工会、有限会社エコプラントめざみ、農事組合法人沖のカモメ、若乃井酒造株式会社、株式会社デンソー山形、株式会社ホリエ、有限会社渡部製材所、株式会社伊藤造園土木	鳥取県	倉吉市	グリーンエネルギーがつむぐ東大山(だいせん)コミュニティ～地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化～	鳥取県北栄町、鳥取県琴浦町、鳥取県、株式会社鳥取みらい電力、株式会社鳥取銀行、京葉ガスエナジーソリューション株式会社、鳥取中央農業協同組合、鳥取県中部森林組合、大山乳業農業協同組合、大倉土地改良区、大栄町土地改良区、倉吉商工会議所、琴浦町商工会、北栄町商工会、株式会社ゼンヤクノー、株式会社エナテクス、株式会社ハヤブサ
千葉県	市川市	賃貸集合住宅密集地で挑戦！健康住宅で快適 選ばれる街 いちかわ～農地から住宅地、そして脱炭素の街へ	いちかわクリーンエネルギー株式会社、大和ハウス工業株式会社、積水ハウス株式会社、市川市農業協同組合、京葉瓦斯株式会社、株式会社再生可能エネルギー推進機構、株式会社オフグリッドラボ、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会、株式会社千葉銀行、国立大学法人東京大学、学校法人千葉学園千葉商科大学、一般社団法人Climate Integrate	広島県	北広島町	水と共生するまちづくり～町と県が連携した行政主導型小水力開発～	広島県、一般社団法人北広島町地域エネルギー会社、北広島小水力発電株式会社、株式会社もみじ銀行、株式会社YMFZ ZONE プランニング
福井県	池田町	脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現～町が取り組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト～	福井県、株式会社福井銀行、株式会社まちUPいけだ、北陸電力株式会社、株式会社アドバンテック、株式会社森とみずのちから、公益社団法人雪センター、学校法人金井学園福井工業大学、国立大学法人長岡技術科学大学、一般財団法人池田町農業公社、国立大学法人千葉大学、一般財団法人いけだ農村観光公社、一般社団法人ふくい健康省エネ住宅推進協議会、池田町建築組合、越前福井森林組合、株式会社ソマノベース	愛媛県	今治市	しまなみ海道×今治タオール産業群-ゼロカーボンライン×ゼロカーボンクラスターが織りなす愛媛の未来-	愛媛県、今治タオール工業組合、今治捺染工業協同組合、愛媛県繊維染色工業組合、株式会社愛研化工機、株式会社しまなみ、株式会社アドバンテック、四国ガス株式会社、四国ガス燃料株式会社、四国ガス産業株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、今治商工会議所、株式会社東芝、TRENDE株式会社
				宮崎県	宮崎市	Go Next 100 ～持続可能な「まちなか脱炭素型モデル」の確立～	宮崎県、国立大学法人宮崎大学、宮崎商工会議所、公益社団法人宮崎市観光協会、九州電力株式会社、株式会社宮崎銀行、宮崎交通株式会社、米良電機産業株式会社、株式会社宮崎放送、西日本電信電話株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、アジア航測株式会社

脱炭素先行地域（第6回）選定 主な事例

畜産業振興、農業振興、資源循環

2市町連携によるブランド牛のサプライチェーン全体の脱炭素化
肉用牛ふんを活用した搬入(オフサイト)型バイオガス発電
＜山形県米沢市・飯豊町＞

- 米沢牛の約6割を飼育する米沢市・飯豊町が連携し、**米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化**を進め、認証取得による**ブランド価値向上**を目指す。
- 排せつ物処理問題解決のため既に実施している牛舎隣接(オンサイト)型の知見等を生かし、**肉用牛ふんを活用した搬入(オフサイト)型バイオガス発電設備を導入**するとともに、災害時の停電による食肉ロスと事業損失を防ぐため**食肉センターへの木質バイオマス熱電併給設備を導入**。
- バイオガス発電の余剰熱を活用した**液肥濃縮ペレット肥料の活用**により**農業振興**にも貢献。



融雪機能付き太陽光、県との連携、地域金融機関との連携

融雪機能付き太陽光等による特別豪雪地帯での脱炭素化
県・地域金融機関が小規模自治体を下支えるモデルの構築
＜福井県池田町＞

- 融雪機能付き太陽光発電**と併せて安価な雪下ろしのオプションサービスを実施し、合意を得やすくする工夫を行うとともに、**垂直型太陽光発電**による**特産品(そば・よもぎ等)の営農型太陽光発電等を実施**することで、特別豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決と脱炭素化の同時達成を図る。
- 県や地域金融機関の両者で小規模自治体を下支えるモデル**を構築し、県内外へ横展開。



融雪機能付き太陽光パネル

小水力、県との連携、地域エネルギー会社との連携

行政主導による小水力発電の開発
県及び官民連携プラットフォームとの連携・横展開
＜広島県北広島町＞

- 小水力発電**の導入から維持管理までを一括して支援する**スキーム**構築により、合意形成等の調整コスト低減や**固定資産税軽減**による資金負担減等を図り、事業者の**参入を促進し、地域活性化に貢献**。
- 県・広島CSVラボと連携**し、町が構築したスキームの発展に取り組むとともに開発マニュアルを策定する等、**知見・ノウハウをオープンソース化**。**県**は町の小水力発電の取組や広島CSVラボの知見・ノウハウ等を活用して**県内に横展開**を行う。
- 地域エネルギー会社が得た収益を**子育て関連施設の預かり機能拡充**等に還元し、子育て世帯の定住促進を目指す。



町営小水力発電所

観光振興、産業振興、県との連携

県・地域金融機関と連携した地域観光資源・地場産業の脱炭素化
既存の施策と強力なコンテンツを活用した国内外への発信
＜愛媛県今治市＞

- 国際的にも知名度の高い**しまなみ海道ブルーライン**と**今治タオル**を脱炭素化し**ブランド価値を向上**させるとともに、県と連携し観光施策等を強化することで**島しょ部の経済活性化**を図る。
- 自転車国際会議"Velo-city"**の機会や**ご当地キャラクター**を活用するなどし、脱炭素施策等を**徹底的に国内外にPR**。
- 県・地域金融機関と連携**し、協調支援や新たな支援を創設して、**タオル産業**や、**レンタサイクル・観光拠点**等の脱炭素化を推進し、県内へ横展開。



しまなみ海道を訪れる
外国人観光客と今治タオル

中心市街地活性化、制度一体型、行動変容

市の独自制度と連動したZEB化推進等によるまちの価値向上
と投資・人の呼び込みによる中心市街地活性化
＜宮崎県宮崎市＞

- 「まちなか投資倍増プロジェクト」**(容積率緩和や固定資産税の軽減等を行う市の独自制度)を活用して**ZEB化を推進**する等、まちをリニューアルし、**業務系施設誘致・投資の呼び込み**を目指し、**中心市街地の活性化**を図る。
- 宮崎大学**等と連携して幅広い世代に対応した教育プログラムと駅周辺エリアでの就職支援を実施し、**脱炭素人材の育成・輩出**を行うとともに、**中心市街地への若い世代の人流を創出**。
- プロスポーツ団体と協働**し、会場の脱炭素化やプラ不使用等の取組に加え、行動変容に対してグッズ交換等が可能なポイントを付与する制度等を実施することにより、**通年の行動変容**を促す。



中心市街地の活性化

地域脱炭素推進交付金



- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円		
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度GX予算	3,000百万円	令和5年度補正予算	13,500百万円
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度GX予算	6,000百万円	令和6年度補正予算	35,000百万円
令和7年度予算	30,021百万円	令和7年度GX予算	8,500百万円	令和6年度GX補正予算	1,500百万円

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			特定地域脱炭素移行加速化交付金
脱炭素先行地域づくり事業			民間裨益型自営線 マイクログリッド等事業
交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)		脱炭素先行地域に選定されている地方公共団体
交付率	原則 2 / 3 ※1		原則 2 / 3 ※1
上限額	50億円／計画 ※2		50億円／計画 ※2
支援内容	再エネ設備 - 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入 - 再エネ発電設備（太陽光、風力、バイオマス等）、再エネ熱・未利用熱利用設備等 効果促進事業 - 上記設備導入と一体となって、効果を一層高めるソフト事業 等 基盤インフラ設備 - 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 - 蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等 省CO2等設備 - 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 - ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等		①～⑤の重点対策の組み合わせ等 ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地（未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業） ③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上（ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業） ⑤ゼロカーボン・ドライブ
備考	・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外 ・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須 ※1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率 3 / 4 ※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2（上限10億円））		

<参考：交付スキーム>

(a)地方公共団体が事業を実施する場合

国



地方公共団体

(b)民間事業者等が事業を実施する場合

国



地方公共団体



民間事業者等